

市設建築物におけるファシリティマネジメントの推進

—令和3年度における取組について—

【概要版】

「大阪市公共施設マネジメント基本方針」（令和3年2月一部改訂）に基づく取組の推進

【令和3年度における取組の主な成果】

■再編整備の推進

- ・複合化・多機能化や空きスペースの用途転用などの再編整備の推進（現時点での計画）

保健所庁舎整備事業	分散している保健所執務室を1か所に集約化することで、大規模感染症対応業務を一元的に担うことができる保健所施設を整備するため、ヴィアーレ大阪（候補地）を用途転用して、保健所庁舎を設置する。
不登校特例校の設置	不登校生徒の多様な教育機会を確保するため、特別に編成された教育課程に基づく教育を行う大阪市立の不登校特例校を「もと日東小学校」に設置する。

■長寿命化の推進

- ・適切な点検に基づく、修繕・更新の確実な実施に向けた現状把握の更なる強化や、施設の特性に応じた予防保全の取組の実施による長寿命化の推進
- ・施設の安全確保に向け、災害対策施設等の耐震化や特定天井脱落対策の取組の推進

- ・一般施設（学校及び市営住宅を除く一般会計施設）の施設カルテ（原則延床面積が500㎡以上の施設が対象）について、情報更新等を行い、適切な保全の取組に活用（631施設（令和3年4月時点））
- ・一般施設にかかる個別施設計画（全91計画）を運用
- ・特定天井脱落対策について、スポーツ施設など7施設で工事着手

■省エネルギー化の推進

- ・環境配慮技術の導入、ESCO事業の実施等により、市設建築物における省エネルギー化を推進
- ・一般施設におけるエネルギー消費量を平成25年度比34.1%削減
- ・令和3年度末建設工事着手の小中一貫校（中之島西部地域）は、設計段階における本市初となる「ZEB Oriented」を申請予定
- ・平野区役所外2施設、中部環境事業センターで省エネルギー改修工事を実施（令和4年度よりESCOサービス開始）

【今後の主な取組】

再編整備の推進

- 全庁横断的な視点で効率的な施設整備や、既存施設の有効活用を進める
- 空き施設等の活用の取組
- 施設整備計画書によるチェックシステムの実施

長寿命化の推進

- 予防保全型の維持管理を推進し、施設をできるだけ長く活用する
- 施設カルテの運用
- 個別施設計画の運用
- 予防保全に係る評価支援の実施
- 市設建築物の耐震化

省エネルギー化の推進

- 温室効果ガス排出量の削減を図るとともに、施設の運営コスト縮減の観点からも省エネルギー化を進める
- 日常的な施設運営における実践
- 環境配慮技術の導入
- 民間事業者のノウハウの活用